

目標実現に向けた金融

本号ではリテール金融にかかる論調を掲載しているが、現在、金融機関を取り巻く環境には厳しいものがある。マイナス金利導入で、長期ゾーンも含めて国債利回りがマイナスになり、利ザヤの縮小が続いている。米国景気は相対的に堅調とはいえ、中国景気の減速、長期化等、当面の景気は必ずしも明るくなく、英国のEUからの離脱も先行きの不透明要因となっている。わが国同様マイナス金利が広がっている欧州では、銀行株の低迷にみられるように、一部の金融機関の経営を不安視する見方が依然払拭できていない。

リーマンショック後に高まった金融業への批判に対して、金融業務の意義、役割を包括的に示した書籍“Finance and the Good Society”（邦題：『それでも金融はすばらしい』）の中で、イエール大学のロバート・シラー教授（2013年ノーベル経済学賞受賞）は、「金融とは・・・一群の目標実現に向けた経済的取り決めの構築と、その目標実現に必要な資産の管理を行う活動」だとしている（43頁）。これは、上場株式の増資や債券公募などの市場型金融よりも、融資を中心とした相対型の金融にこそ、ふさわしい定義だと思われる。キャッシュフローに含まれるリスクを評価して分解し、多様な金融商品に再構成して広く販売するような市場型の金融を推し進めてきた米国において、相対型金融にかかわる機能が重要なものとして論じられているのは、リーマンショック後の変化といえるかもしれない。

一方同書では、金融関係者の一部が手にする「経済的な権力・・・そのものが、人の神経を逆なで」し、「人々の参加意識を妨げ」ており（438頁）、目標実現のための資産の管理という金融の定義との間には距離があるが、それを埋めるためには、更なる金融の民主化が必要としている。金融の民主化とは、資本所有の分散化、より多くの人により多様な金融手段にアクセス可能となること、金融機能の基本的な情報について認識が広まることなど多様な内容を含み、例えば、専門家が借り手の立場にたつてアドバイスをすることで、借り手の不安が払拭されることも、金融民主化の進展につながる例としている。同書の「銀行業の民主化」の項目では、協同組合が銀行業の民主化に果たした役割も取り上げられているが、歴史的に果たした役割だけでなく、JAがまさに取り組んでいるような、営農や販売部門と連携した、農業者の目標実現のための農業融資のあり方は、借り手と貸し手の情報共有の観点から、金融の民主化というあるべき方向を体現したものといえるのではないか。当社「農中総研 調査と情報」2015年1月号で紹介されているとおり、シラー教授は「2014国際協同組合サミット」の基調講演も行っている。

とはいえ、本号で示すように他業態の農業融資への取組みが強化され、組合員も多様化するなか、「協同組合だから」というだけで、組合員から選ばれるわけではないことは、改めて指摘するまでもない。JAバンク全体で、人材育成、信用・経済の連携、情報提供機能強化など、必要な取組みを引き続き着実に進めていくことが求められるが、協同組織金融の機能強化は、金融の民主化といったより大きな観点からの意義付けも可能であり、その潜在力の十分な発揮が望まれよう。

（株）農林中金総合研究所 調査第一部長 小野澤康晴・おのざわ やすはる）